

経営比較分析表（令和2年度決算）

岡山県 備前市

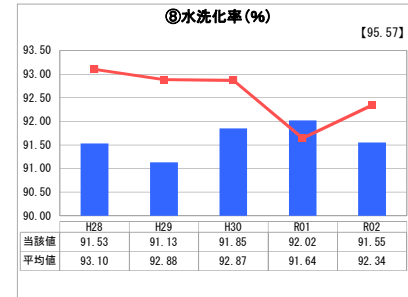
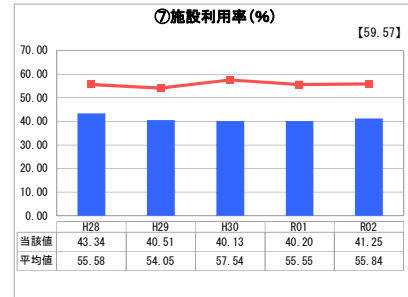
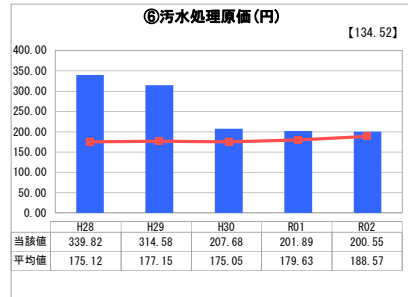
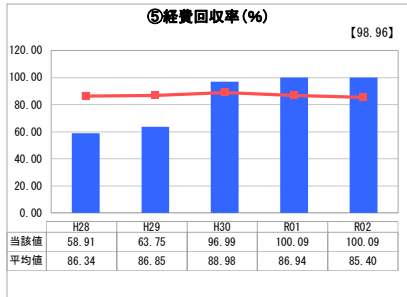
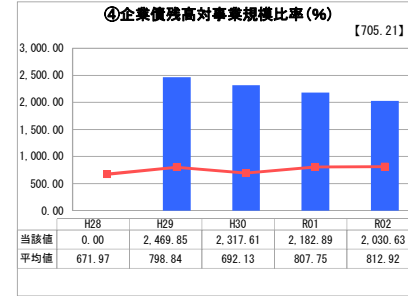
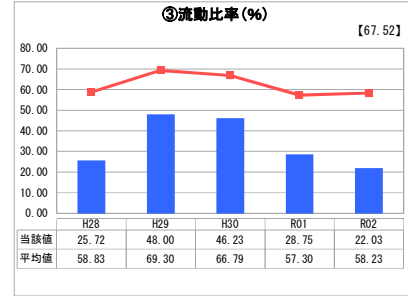
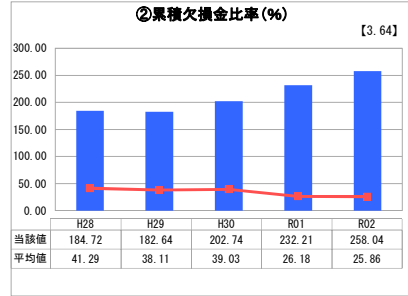
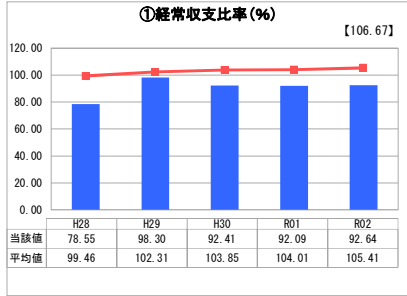
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Od1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	66.43	66.80	81.71	3,872

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
33,527	258.14	129.88
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
22,229	11.28	1,970.66

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、前年度と比べほぼ同程度で推移し、類似団体平均値を下回っている。令和8年度の整備工事概成に向け処理区域面積は拡大しているが処理区域内人口は減少し、有収水量及び使用料収入は微減する傾向が続いている。概成後を見据えて水洗化率の向上などで収入確保に努める必要がある。

②累積欠損金比率は、前年度と比べて悪化しており、使用料収入の確保と経費削減を同時に進めるなどの経営改善が必要である。

③流動比率は、企業債元金償還金は減少したが、現金預金、未収金も減少したことにより悪化した。

④企業債残高対事業規模比率は、一般会計繰入金の減少により改善した。

⑤経費回収率は前年度と比べて同程度であるが使用料収入は減少しており、収入の確保に努める必要がある。

⑥汚水処理原価は、類似団体平均値と比べて若干高い。未接続世帯への周知により有収水量の増加を図るなど、改善に努める。

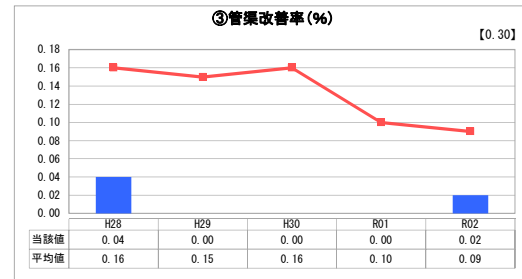
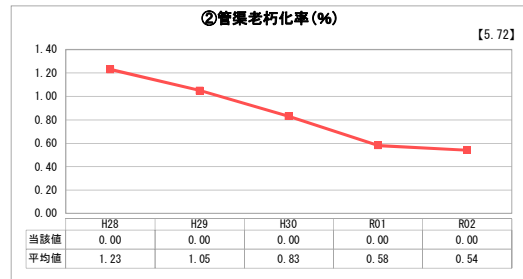
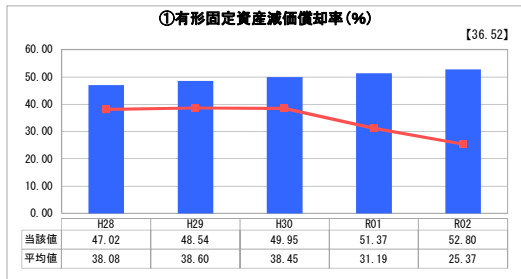
⑦施設利用率はやや増加したが、人口減少に伴い、減少傾向にある。未接続世帯への周知により有収水量の増加を図る。

⑧水洗化率は、ほぼ同程度で推移しているが、引き続き未接続世帯への周知を図り、管渠整備後に早期の接続を促すなど水洗化率の向上に努める。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値と比べて高いが、顕著な問題はない。ただし、老朽化に伴う修繕の増加とともに、ストックマネジメント計画における機械施設の更新も予定していることから、財源確保に努める必要がある。

2. 老朽化の状況



全体総括

安定的な運営を図るため、H28年度に策定した経営戦略により経営改善に努める。

具体的には、企業債を活用し、未接続世帯の解消を促進し、使用料収入の確保、施設等の長寿命化や計画的な更新、修繕計画の策定、費用の平準化を図り、経営改善に努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

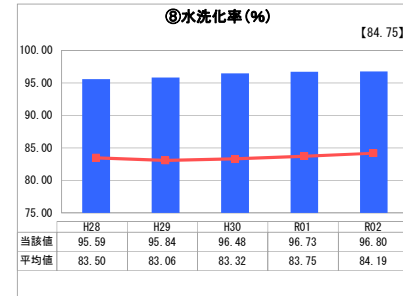
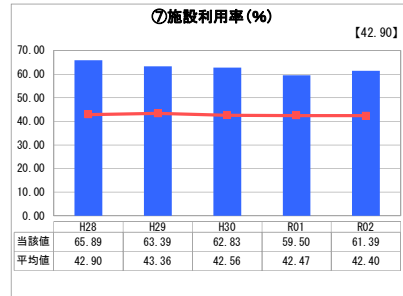
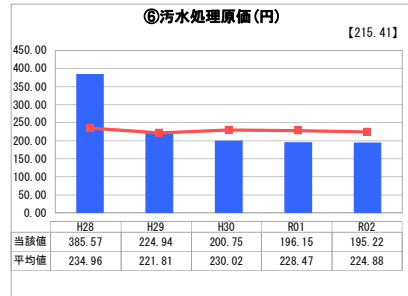
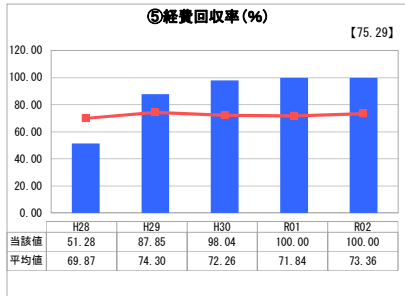
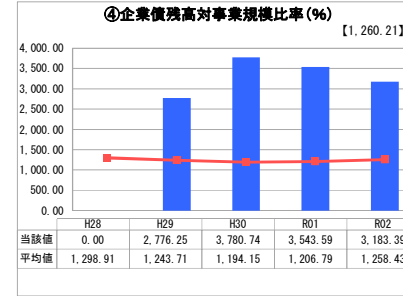
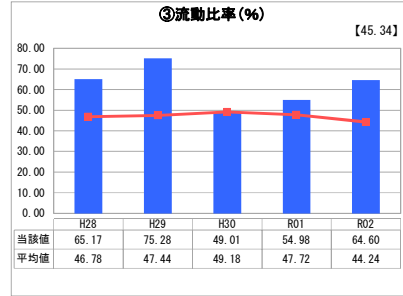
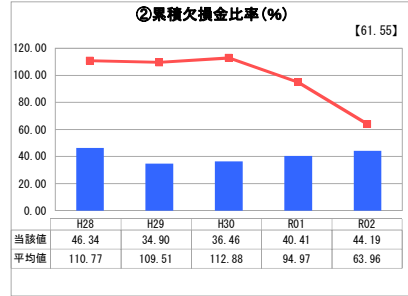
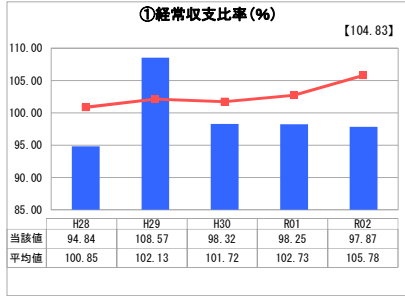
岡山県 備前市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	62.44	11.74	93.76	3,872

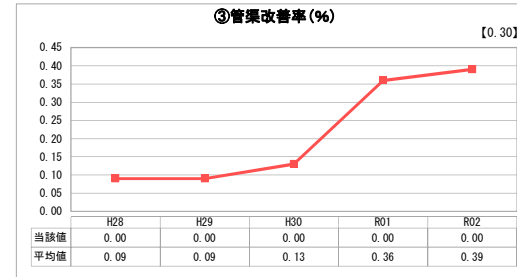
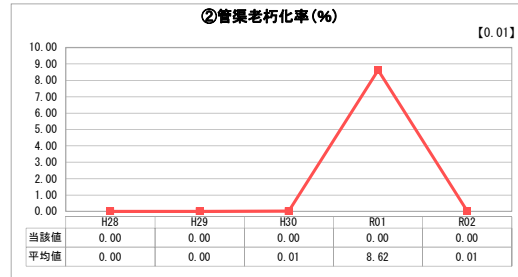
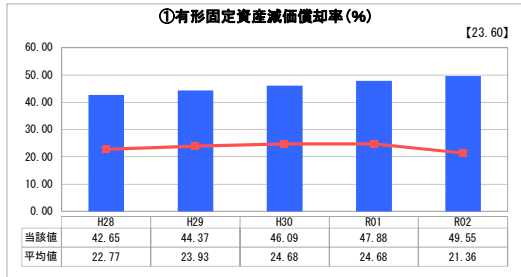
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
33,527	258.14	129.88
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
3,908	1.78	2,195.51

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率は、一般会計繰入金により、概ね100%を維持している。
- ②累積欠損金比率は、前年度と比べて悪化し、依然として欠損金を抱えていることから、経営改善の必要がある。
- ③流動比率は、現金預金の増加、未払金の減少により改善している。
- ④企業債残高対事業規模比率は、企業借入金償還額を下回ったため前年度と比べて改善しているが、使用料収入は減少しており、収入の確保に努める必要がある。
- ⑤経費回収率は、横ばいであるが、使用料収入は減少しており、収入の確保に努める必要がある。
- ⑥汚水処理原価は、汚水処理費が減少したため、前年度と比べて向上した。
- ⑦施設利用率は、前年度に比べ同程度であるが、人口減少に伴い、減少傾向にある。
- ⑧水洗化率は、類似団体平均値と比べても高い水準にある。引き続き未接続世帯への周知を図り、水洗化率の向上に努める。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値と比べて高いが、顕著な問題はない。ただし、老朽化に伴う修繕の増加とともに、ストックマネジメント計画における機械施設の更新も予定していることから、財源確保に努める必要がある。

全体総括

安定的な運営を図るため、H28年度に策定した経営戦略により経営改善に努める。
具体的には、企業債を活用し、未接続世帯の解消を促進し、使用料収入の確保、施設等の長寿命化や計画的な更新、修繕計画の策定、費用の平準化を図り、経営改善に努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

岡山県 備前市

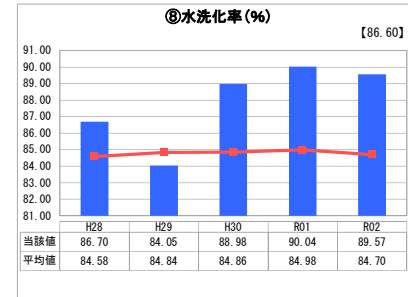
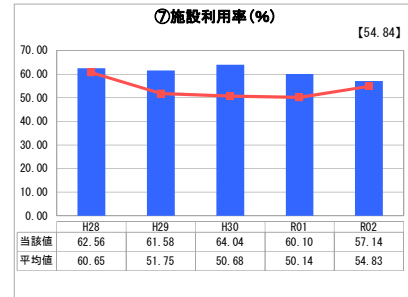
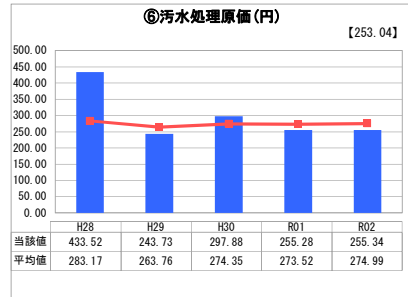
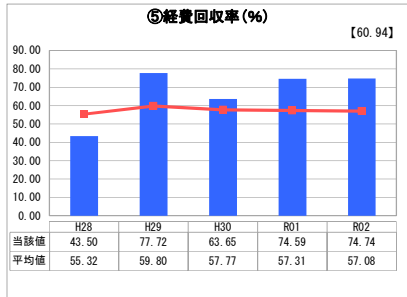
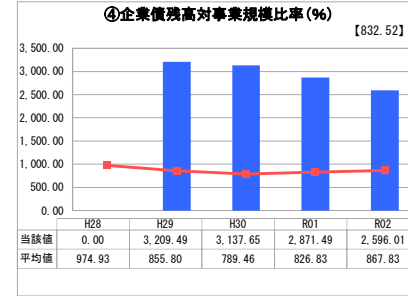
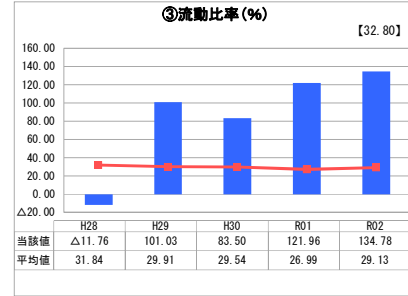
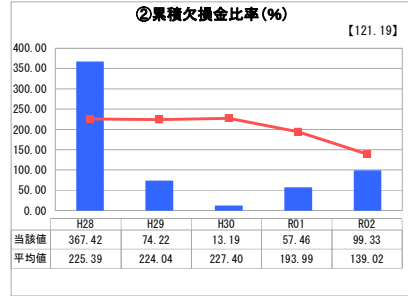
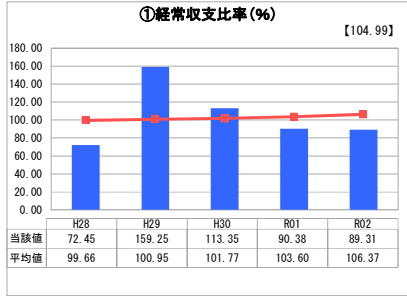
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	65.18	1.47	95.25	3,872

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
33,527	258.14	129.88
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
489	0.15	3,260.00

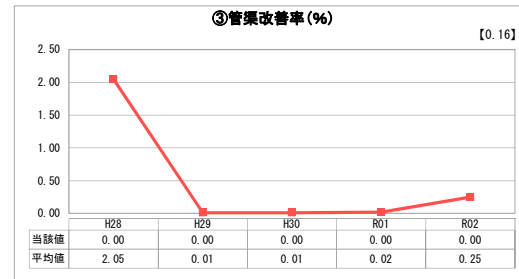
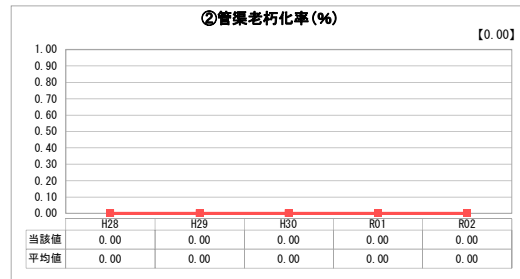
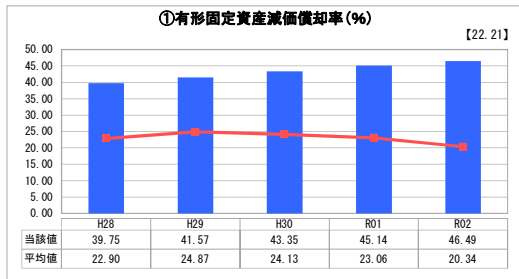
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率、②累積欠損金比率ともに前年度に比べて悪化した。これは一般会計繰入金の減少によるものが大きい。
- ③流動比率は、未払金が増加しているが現金預金、未収金も増加したため改善した。
- ④企業債高対事業規模比率は、企業債残高及び一般会計繰入金の減少により改善した。
- ⑤経費回収率、⑥汚水処理原価は、横ばいで推移している。
- ⑦施設利用率は、前年度と同水準で推移し、また、全国平均を上回っている。
- ⑧水洗化率は、前年度と比べて若干低下したが、事業が小規模なため、利用者数等の軽微な増減が影響を与えたものである。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値と比べて高いが、顕著な問題はない。ただし、老朽化に伴う修繕の増加とともに、最適整備構想における機械施設の更新も予定していることから、財源確保に努める必要がある。

全体総括

安定的な運営を図るため、H28年度に策定した経営戦略により経営改善に努める。
具体的には、企業債を活用するとともに、未接続世帯の解消を促進し、使用料収入の確保、施設等の長寿命化や計画的な更新、修繕計画の策定、費用の平準化を図り、経営改善に努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

岡山県 備前市

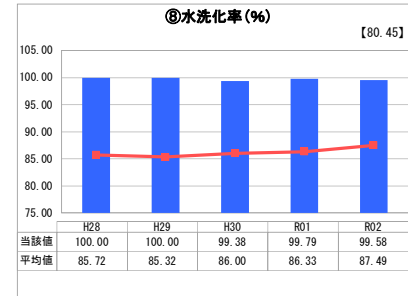
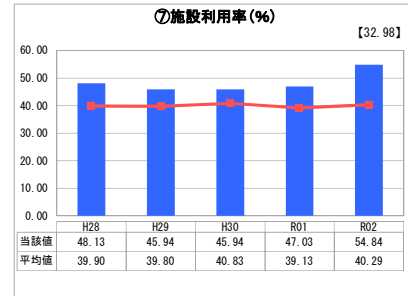
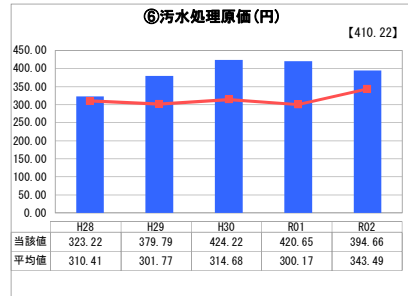
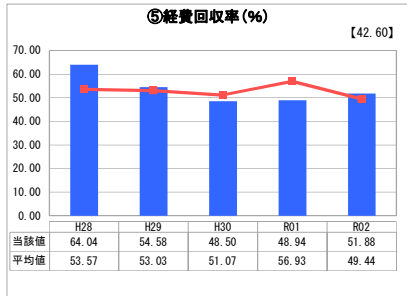
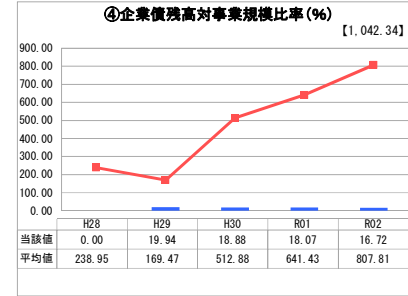
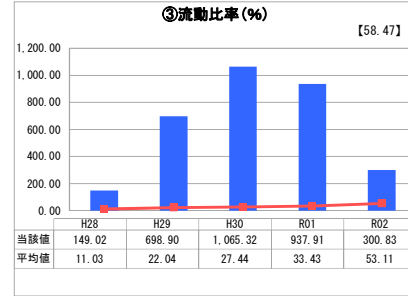
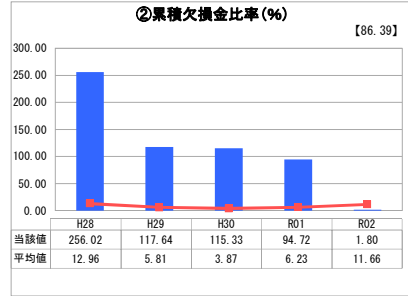
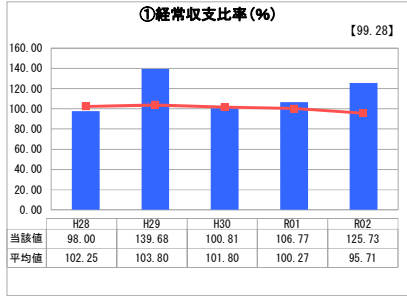
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	漁業集落排水	H1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	93.30	1.43	33.06	3,872

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
33,527	258.14	129.88
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
476	0.88	540.91

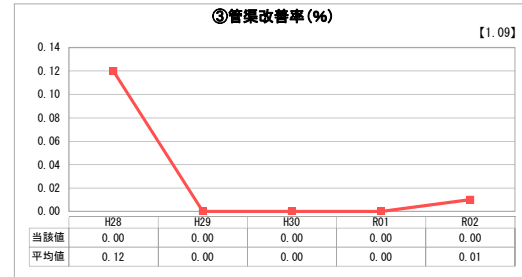
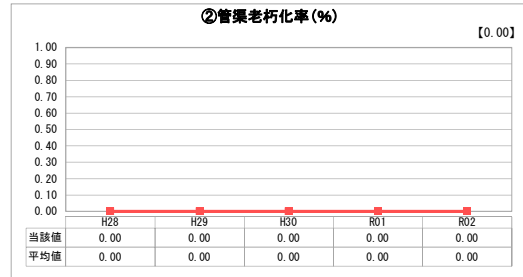
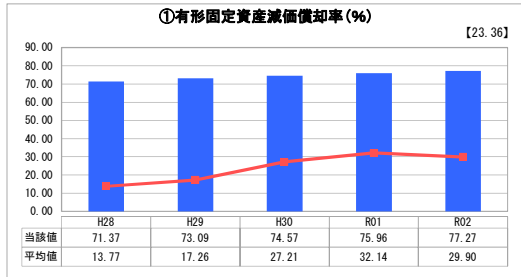
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率、②累積欠損金比率はともに前年度と比べて改善したが、これはセグメント間での一般会計繰入金の組替えによる収入の増加によるところが大きい。
 ③流動比率は、未払金が増加したことにより悪化したものである。
 ④企業債残高対事業規模比率は、前年度と同程度で推移した。
 ⑤経費回収率は、前年度に比べて改善した。
 ⑥汚水処理原価は、類似団体平均値と比べて若干高い。ただ、事業規模が小さいため、今後も有収水量の増加なども見込めない状況である。
 ⑦施設利用率は、前年度に比べ増加したが、人口減少に伴い、減少傾向にある。
 ⑧水洗化率は、ほぼ100%を達成しており良好である。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値と比べて高いが、顕著な問題はない。ただし、老朽化に伴う修繕の増加とともに、機能保全計画における機械施設の更新も予定していることから、財源確保に努める必要がある。

全体総括

安定的な運営を図るため、H28年度に策定した経営戦略により経営改善に努める。
 具体的には、施設等の長寿命化や計画的な更新、修繕計画を策定し、効率的な経営に努めるとともに、令和5年度以降に浄化センター施設の更新を予定しており、財源確保と起債の返還計画を含めた運営方針を決定する必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

岡山県 備前市

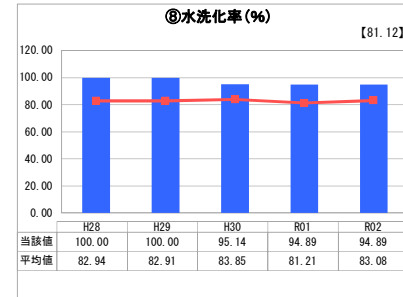
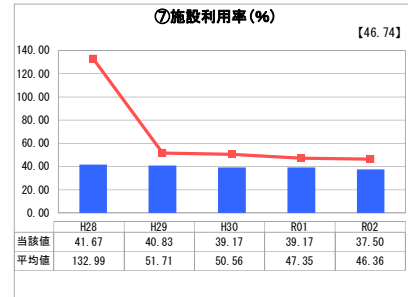
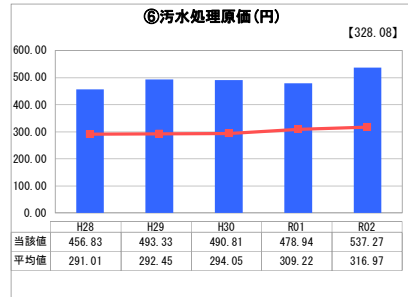
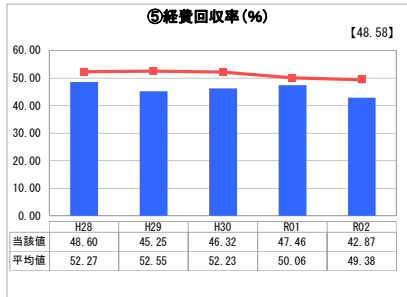
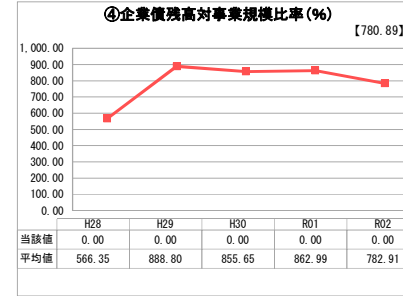
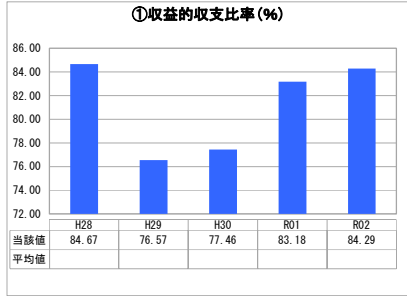
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	個別排水処理	L2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	0.53	100.00	3,872

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
33,527	258.14	129.88
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
176	37.97	4.64

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

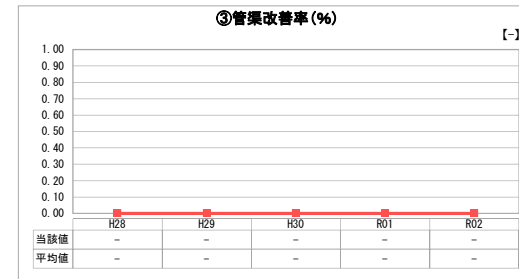
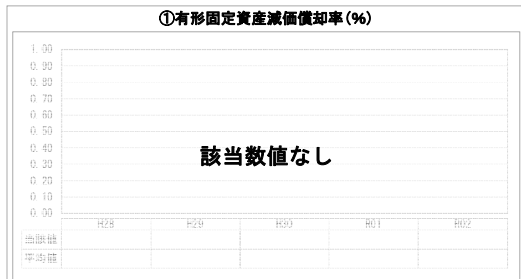
1. 経営の健全性・効率性について

- ①収益的収支比率は、平成17年度に整備が完了しており、新規の受付もなく事業債の借入予定もないため、今後は事業債償還額の減少に伴って改善していくものと見込まれる。
- ②累積欠損金比率、③流動比率は、該当数値なし。
- ④企業債残高対事業規模比率は、全額が一般会計負担のため、指標数値なし。
- ⑤経費回収率は、類似団体平均値と比較し、やや低い水準で推移している。
- ⑥汚水処理原価は、類似団体平均値と比べて高い状況だが、運営内容に変更の予定がないため、今後も横ばいで推移すると見込まれる。
- ⑦施設利用率は、浄化槽の処理能力が各戸の延床面積で決まるため、居住者が少ないという地域的要因から改善は見込めない。
- ⑧水洗化率は、ほぼ100%を達成しており良好である。

2. 老朽化の状況について

平成11年度から整備を開始し平成17年度に完了している。今後も施設の管理運営を行っていく。

2. 老朽化の状況



全体総括

健全経営を確保するためには、浄化槽の維持管理経費及び更新費用を使用料収入で賄うことが望ましいが、整備が完了し、新規受付をしていないことから今後も収益の増加は見込めず、一般会計繰入金に依存しながら事業を継続していくことになる。そのため、維持管理形態の見直しにより更なる経費削減が必要である。また、収入確保のために料金改定も視野に入れる必要があるが、公共下水道事業等と同額としているため、下水道事業と併せて検討していく必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。